

女性の政治的自立心が日本を救う

片山さつき・地方創生担当相

2019年3月13日



片山さつき氏 = 宮間俊樹撮影

2006年に自民党広報局長に就いたところから、女性の候補者を増やしたいと声をあげてきた。女性候補者のところに女性議員が応援に行くなどの取り組みをしたこともある。

18年に成立した政治分野における男女共同参画の推進に関する法律には自民党政調会長代理として関わった。どこまで「ポジティブアクション」（一定の範囲で機会を提供することで実質的な機会均等を実現する暫定的措置）を取れるかということについては、憲法上の問題がまだ残っていると感じた。

男女の候補者数をできる限り均等にすることを目指して政党に努力義務を課すこの法律の形が、今の日本の社会の姿を表しているのかもしれない。

「過去の因習」乗り越える必要がある

女性活躍、男女共同参画担当相として、各党に女性候補増加に取り組んでもらうようお願いをしている。自民党では、二階俊博幹事長が呼びかけようと言ってくださって、地方組織に対して各選挙で女性の候補が不在にならないようにしようと呼びかけをもらった。それでも女性の自民党候補がない県議会、政令市議会、市議会の選挙はまだたくさんある。

とりわけ地方議会は男女の固定的な役割分担意識に引きずられている部分がある。

1月に訪中し、中華全国婦女連合会という女性団体と意見交換を行ったが、「日本人が集まるとすぐに男性と女性のテーブルに分かれてしまうし、女性活躍が社

会問題の話題にならない」との話があった。

日本では、社会のことに女性は関わるべきではないという感覚がまだ残っている。

私の世代では大卒の女性は12%程度だったが、今は5割程度だ。それだけ急速に変化しているということで、その変化に対応しきれていないところが社会にはまだある。

一方で、50歳代以降の女性はまだ使っていないエネルギーを持っている。「人生100年時代」であり、子どもが自立した後も、人生は30年以上も残っている。残りの人生をどう生きるか考えなければならないということに女性たちは気がつき始めている。

そこで、議員に立候補してくれないかと思う。自分たちと同じ苦勞を若い人たちにさせたくないと思うならば政治に出てもらいたい。ほんのちよつとの背中への押し方が大事だと思っている。

どこまで制度を変えるか

女性議員比率が高い国は政党名簿式の比例代表制にしている国が多い。日本の衆院小選挙区は個人の名前を書いてもらう戦いだ。このため、各政党では、選挙に勝つことが優先され、女性候補の割合を増やすことは後回しになりがちだ。

逆に言えば、衆院を政党名簿式の比例代表制を中心とする選挙制度にすれば、一定の候補者数を女性にあらかじめ割り当てる「クオータ制」をとらなくても女性議員は劇的に増える可能性がある。

一方、クオータ制で、法律で強制的に割り当てるとなると「男性の立候補の機会を奪い、性による差別になる」など、憲法上の議論も出てくる。

憲法や選挙制度も含めて、日本の女性がどこまで女性を代表にすることを求めているのかをよく考えなければならないだろう。

代表がいなければ意見はいえない

男性議員に女性活躍の政策ができないなどと言うつもりは全くない。しかし、日本の女性が子育てや介護などの課題を女性議員に担ってほしいと思っているかどうか、ということだ。

やはり女性の中には、自分たちの声が政治に反映されていないという不満はあると思う。その上で、女性なら誰でもいいわけではなくて、自分たちの問題を解決してくれる人は誰なのかという目で見始めている。

民主主義では、代表がいなければ意見は言えない。女性のニーズを代表して意見を言うこと自体に大きな価値がある。

自分たちが関わらないと世の中は変えられないという意識、女性の政治的自立心が日本を救うと思っている。

皆さんはどう感じますか？コメントをお寄せください

[投稿フォームはこちら](#)

プロフィール

片山さつき

地方創生担当相

1959年生まれ。82年大蔵省入省。2005年衆院初当選。10年参院初当選。経済産業政務官、総務政務官、自民党政調会長代理などを歴任。参院比例。衆院当選1回、参院当選2回。二階派。大蔵省時代に防衛担当主計官を務め、05年衆院選では郵政民営化反対派議員の対立候補として立候補し、話題を集めた。



毎日新聞のニュースサイトに掲載の記事・写真・図表など無断転載を禁止します。著作権は毎日新聞社またはその情報提供者に属します。

画像データは（株）フォーカスシステムの電子透かし「acuagraphy」により著作権情報を確認できるようになっています。
Copyright THE MAINICHI NEWSPAPERS. All rights reserved.